

第13回

節約行動・消費意欲の 状況と変化



伊達 平和 (だて へいわ)

大阪商業大学 JGSS 研究センター 研究員

専門は教育社会学、家族社会学。主著は「高学歴が家父長制意識に及ぼす影響についての比較社会学—日本・韓国・台湾・中国・ベトナム・タイにおける比較—」(『社会学評論』第64巻第2号、2013年)、「東アジアにおける情緒的サポート—EASS 2010による比較分析—」(『日本版 General Social Surveys 研究論文集』[13]、2013年)。



岩井 紀子 (いわいのりこ)

大阪商業大学 JGSS 研究センター センター長、大阪商業大学総合経営学部 教授

専門は社会心理学、家族社会学。主著は「調査データ分析の基礎」(岩井紀子・保田時男、有斐閣、2007年)、「日本人の意識と行動」(谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編、東京大学出版会、2008年)、「データで見る東アジアの健康と社会」(岩井紀子・埴淵知哉編、ナカニシヤ出版、2013年)。訳書は「多文化世界」(G.ホフステード、G.J.ホフステード、M.ミンコフ著、岩井八郎・岩井紀子訳、有斐閣、2013年)。

2008年9月のリーマン・ショック以降、人々の冷え込んだ消費意欲をどのように刺激するのか、官民問わず課題になった。

2009-2010年度に行われたエコポイントなどの景気刺激策や、エコ関連商品などの家電製品が盛んに宣伝されたのは記憶に新しい。2012年冬の政権交代で誕生した安倍政権は「アベノミクス」を掲げて経済政策を矢継ぎ早に発し、日経平均は「岩戸景気」以来、12週連続で上昇するなど経済成長への期待感が高まった。

このような経済的な浮き沈みを背景として、この4年間で消費行動はどのように変化したのだろうか。今回は2013年2月に実施されたJGSS-2013(日本版総合的社会調査)ライフコース調査から人々の消費行動や意欲の変化について

紹介する。同調査は、2009年1月に実施したJGSS-2009ライフコース調査の追跡調査であり、同じ回答者の行動や意識の変化を把握することができる。サンプルは32歳から46歳の718名である。

人々の消費行動の変化

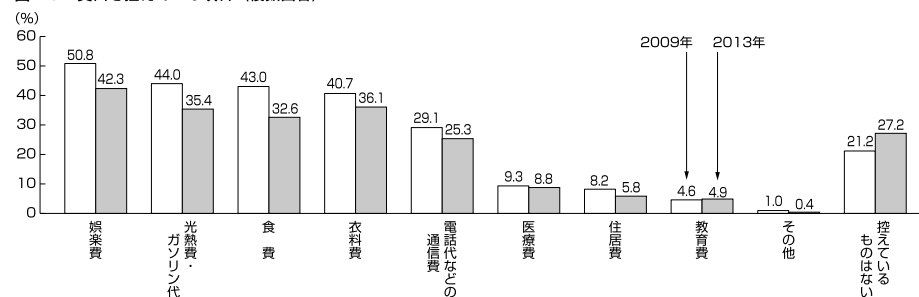
ライフコース調査では、「この1年くらいの間に支出を控えている項目」と「とくにお金をかけた」と思っている項目について複数回答方式で尋ねている。前者は消費抑制的行動を、後者は消費意欲拡大を示す質問である。

控えている項目をみると、「娯楽費」「光熱費・ガソリン代」「食費」をはじめとし、全体的に節約行動が緩和されていることが分かる(図-1)。項目数に着目すると、平

均で2.3項目から1.9項目に減少しており、節約する項目が全くない人は21%から27%へ、1項目の人は17%から22%へと増加している。1項目しか控えない人の内容を確認すると「娯楽費」が多く、その傾向は2013年も継続している。また、「光熱費・ガソリン代」も控える対象になりやすい。

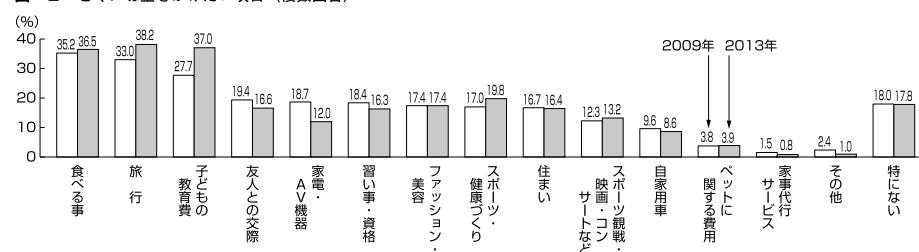
一方、お金をかけたい項目については、「旅行」や「子どもの教育費」が増加し、「家電・AV機器」が減少している(図-2)。平均項目数は2.3から2.4と大きな変化はなく、消費意欲が拡大したとまではいえない。お金をかけたい項目が一つの人についてみると、増加したのは「子どもの教育費」と「食べる事」であり、二つまでの人をみると「旅行」が目立って増加していた。

図-1 支出を控えている項目(複数回答)



資料：大阪商業大学 JGSS 研究センター「JGSS-2009 ライフコース調査」「JGSS-2013 ライフコース調査」(以下同じ)

図-2 とくにお金をかけたい項目(複数回答)



変化の背景にあるもの

これら二つの質問への回答を組み合わせて、この4年間に、節約項目を減らし、消費意欲項目を増やした人を「消費意欲拡大」(全体の15.8%)、節約項目を増やし、消費意欲項目を減らした人を「節約強化」(同10.4%)とし、それぞれの属性と消費項目に注目してみる。

まず、属性についてみると、男性は、どちらのタイプも約8割が同じ会社で正社員として継続して

働いているが、「消費意欲拡大」の方が昇進している人の割合が高い。女性については、「消費意欲拡大」では無職から非正規雇用となった主婦層が多く、「節約強化」では無職を継続している専業主婦が多い傾向がみられた。

次に、「消費意欲拡大」のお金をかけたい項目に着目すると、「子どもの教育費」「旅行」以外に、男性では「スポーツ・健康づくり」「スポーツ観戦・映画・コンサート」が、女性では「食べる事」「ファッション・美容」が増加している。「子どもの教育費」といった

家族に関係した消費のみならず、個人の興味関心ごとにも消費意欲が高まっている傾向がみられた。

以上のように、この4年間で、節約行動を減少させ、消費意欲を家族のみならず個人的な支出にまで拡大させたのは、昇進した男性であり、働き出した主婦層である。全体的にみて、節約行動は緩和されてきたものの、消費意欲については拡大に至っていない。アベノミクスによって消費行動が変化しているともいわれるが、その効果はまだ限定的であり、普及過程であるといえるのかもしれない。

第14回

企業規模で異なる 若年労働者の職場環境



小浜 駿 (こはま しゅん)

大阪商業大学 JGSS 研究センター ポスト・ドクトラル研究員

専門は社会心理学。主著は「先延ばし過程で自覚される認知および感情の変化の検討」(『心理学研究』第81巻第4号、2010年)、「先延ばし意識特性尺度の作成と信頼性および妥当性の検討」(『教育心理学研究』第58巻第3号、2010年)。



岩井 紀子 (いわい のりこ)

大阪商業大学 JGSS 研究センター センター長、大阪商業大学総合経営学部 教授

専門は社会心理学、家族社会学。主著は「調査データ分析の基礎」(岩井紀子・保田時男、有斐閣、2007年)、「日本人の意識と行動」(谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編、東京大学出版会、2008年)、「データで見る東アジアの健康と社会」(岩井紀子・埴淵知哉編、ナカニシヤ出版、2013年)。訳書は『多文化世界』(G.ホフステッド、G.J.ホフステッド、M.ミンコフ著、岩井八郎・岩井紀子訳、有斐閣、2013年)。

2015年春に卒業する大学生たちの就職活動が2013年12月1日から始まった。景気回復の影響を受けて、募集状況が好転したなかで、学生たちの大手志向が強まったとも伝えられている。一方で、リーマン・ショック以降、徐々に中小企業志向が増えているともいわれており、「マイナビ大学生就職意識調査」では、2014年に卒業予定の学生の54%は中堅・中小企業志向と報告されている。

ただ、学生が漠然と持っているイメージと実際に働いている人々が感じている意識とは、必ずしも一致しないであろう。今回は、JGSS-2009(日本版総合的社会調査)ライフコース調査のデータを用いて、28~42歳の雇用者が自分の職場環境についてどのように感じているのか、企業規模による違

いに注目して紹介する。企業規模の分類は「2~29人」「30~99人」「100~299人」「300人以上」の四つである。

男性の意識

JGSSでは、職場環境への意識に関する16項目について「あなたの今の職場には、次のことがどの程度あてはまりますか」と尋ねている。各項目はスコア(1~4)が高いほどあてはまることを示しており、それぞれの平均値を算出して検討すると、男性では7項目で企業規模による違いがみられた(表)。

まず、仕事等の裁量について、総じて非正規雇用は、正規雇用と比べて仕事の手順を自分で決められないと感じているが、「2~29人」と「300人以上」においては、

ほかの規模よりも自分で決められると感じていた。一方で、休日や休暇を自分で決められるという意識は「300人以上」で強いに対し、「30~99人」などの小規模の企業では、自分で決められないと感じている。

次に、人間関係についてみると、「2~29人」では上下関係に関係なく自由に話し合える意識が強い。規模の小さい企業ほど風通しのいい職場であることがうかがえる。また、「30~99人」の非正規雇用は、指導や助言をしてくれるベテランがいると感じている一方、教育・研修体制は「300人以上」の方が充実しているようだ。

そして、昇進や収入に関しては、「300人以上」の正規雇用で努力や成果しだいで昇進が見込め、収入が変わると感じているが、正規雇

表 職場環境に対する男性の意識

		2~29人	30~99人	100~299人	300人以上
仕事の手順を自分で決められる	正規雇用	2.94	2.75	2.87	2.94
	非正規雇用	2.53	1.75	2.13	2.64
休日や休暇を自分で決められる	正規雇用	2.07	2.16	2.19	2.47
	非正規雇用	1.94	1.75	2.27	2.56
上下関係に関係なく、自由に話し合える	正規雇用	3.01	2.78	2.79	2.85
	非正規雇用	2.88	2.67	2.93	2.72
指導や助言をしてくれるベテランがいる	正規雇用	2.67	2.73	2.66	2.63
	非正規雇用	2.82	3.08	2.80	2.84
教育や研修が効果的に実施されている	正規雇用	2.01	1.88	2.19	2.47
	非正規雇用	1.82	1.75	2.00	2.08
努力しだいで昇進できる	正規雇用	2.30	2.39	2.70	2.73
	非正規雇用	2.29	1.83	1.87	2.04
自分がどれだけ成果を上げたかで、収入が変わる	正規雇用	2.12	2.01	1.86	2.22
	非正規雇用	2.00	1.75	1.27	1.64

資料：大阪商業大学 JGSS 研究センター 「JGSS-2009 ライフコース調査」

(注) 各項目のスコアは、1(あてはまらない)、2(どちらかといえばあてはまらない)、3(どちらかといえばあてはまる)、4(あてはまる)の平均。

用と非正規雇用との格差が大きい。「100~299人」でも努力しだいで昇進できると感じていたが、こちらも、正規雇用と非正規雇用との格差が大きい。それに対し、「2~29人」では、成果によって収入が変わるという意識は正規雇用で「300人以上」に次いで高く、非正規雇用ではもっとも高い。また、正規雇用と非正規雇用との差がみられない。

女性の意識

女性の意識は、企業規模による違いよりも、正規雇用と非正規雇用との違いが目立った。非正規雇用の女性は、自分の仕事は同じことを繰り返している感じがするという意識が強く、努力したり成果をあげたりしても昇進や収入の増加は見込めないと感じている。

一方で休日や休暇を自分で決められ、仕事と生活のバランスがとれていると感じている。非正規雇用の女性の回答からは、働くことそのものではなく、仕事と生活のバランスや余暇を重視するライフスタイルがうかがえる。

逆に、正規雇用の女性は学校で学んだ知識や技術を活かしており、自分の能力を活用できていると感じていたことから、働くことそのものを重視している。

チャンスがあり 風通しのいい中小企業

努力しだいで昇進できる、あるいは成果しだいで収入が変わるという意識は、300人以上の正規雇用で強いが、99人以下の企業でも成果しだいで収入が変わるという意識が表れており、とくに非正規雇用は収入増加のチャンスがある

と感じている。正規雇用と非正規雇用の格差が出やすい昇進や収入という側面において、非正規雇用の男性にとっては、小規模の企業はキャリアアップが見込める職場であるといえる。

働き方が多様化し、非正規雇用が増加している近年の日本において、非正規雇用を厚遇する中小企業の実在は心強い。一方で、教育・研修体制に関して課題が残った。小規模な企業では、大規模な研修体制を敷くことは難しい。その代わり、わからないことを気軽に聞ける、あるいは教えてくれる人間関係が、人材教育の手段として機能しているのかもしれない。働く手順を自分で決められる裁量が大きいうというメリットに加えて、休暇を取りづらいうという点が改善されれば、より魅力的な職場になるだろう。

第15回

中小企業における
ワークライフバランス

岩井 紀子 (いわいのりこ)

大阪商業大学JGSS研究センター センター長、大阪商業大学総合経営学部 教授

専門は社会心理学、家族社会学。主著は『調査データ分析の基礎』（岩井紀子・保田時男、有斐閣、2007年）、『日本人の意識と行動』（谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編、東京大学出版会、2008年）、『データで見る東アジアの健康と社会』（岩井紀子・埴淵知哉編、ナカニシヤ出版、2013年）。訳書は『多文化世界』（G.ホフステード、G.J.ホフステード、M.ミンコフ著、岩井八郎・岩井紀子訳、有斐閣、2013年）。



小浜 駿 (こはま しゅん)

大阪商業大学JGSS研究センター ポスト・ドクトラル研究員

専門は社会心理学。主著は「先延ばし過程で自覚される認知および感情の変化の検討」（『心理学研究』第81巻第4号、2010年）、「先延ばし意識特性尺度の作成と信頼性および妥当性の検討」（『教育心理学研究』第58巻第3号、2010年）。

近年、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）を図るための動きが活発になっている。

2007年に、内閣府は仕事と生活が両立しにくい現実について指摘し、ワークライフバランスを推進するように提言した。とくに、働き方の二極化（正社員以外の労働者の増加と正社員の労働超過）と共働き世帯の負担（女性が仕事をしていても家事の大部分を負担）が取り上げられているが、実際のところ、労働者はどのように感じているのか。

今回は、JGSS-2009（日本版総合的社会調査）ライフコース調査のデータを用いて、28～42歳の正規雇用者におけるワークライフバランスに関連するいくつかのデータを、男女別、企業規模別にみてみよう。

バランスと満足度の実感

はじめに、「仕事と生活の時間配分のバランスが取れている」という項目をみると、男性よりも女性の方が、若干だが平均が高い（表-1）。満足感については、男性では、現在の仕事をはじめ、余暇の過ごし方や家庭生活、現在の家計状態などは「300人以上」で満足感が高い。逆に規模の小さい企業は満足感が低い傾向にあり、とくに「2～29人」の家庭生活と、「2～29人」「30～99人」の現在の家計状態への満足感が低い。

一方、女性では、「2～29人」において、現在の家計状態と余暇の過ごし方への満足感は低いが、現在の仕事や家庭生活、友人関係、健康状態への満足感が高く、「30～

99人」も仕事への満足感が高い。

就労時間と家事等の
行動頻度

次に、実際の就労等の時間や家事等の行動頻度についてみていく。男性については、就労時間は企業規模が小さいほど長い傾向にあるが、通勤時間は企業規模が大きいくらい長い傾向にあり、両者を合わせた労働関連時間には大きな差がない（表-2）。他方、家族と一緒の夕食と、友人との会食や集まりは「2～29人」「30～99人」で高く、小さな企業に勤める人は同じ労働関連時間でも家族との食事や友人との会食を行っている。

女性については、就労時間も「300人以上」がやや長く、通勤時間も「2～29人」「30～99人」において短いため、中小企業では、労働

時間に通勤時間を含めた労働関連時間が短いというメリットがある。

行動頻度も、「2～29人」「30～99人」は家族と一緒の夕食が多くなっており、仕事と生活のバランスは比較的取りやすいのかもしれない。家事をみると、女性は男性に比べてはるかに多くを担っており、とくに既婚者の割合の高い「2～29人」「300人以上」の女性は夕食の用意や掃除の頻度が高いが、男性では規模による差はほとんどない。

理想の時間配分

理想の時間配分を尋ねると、男性の「2～29人」と「30～99人」では、「100～299人」「300人以上」よりも家族と過ごす時間や趣味に費やす時間については現状に満足している人の割合が高い（表-3）。女性も、「300人以上」にくらべて「2～29人」は、現状に満足している人の割合が高い。

規模の小さな企業では、大きな企業と比べて時間配分に関して現状に満足している人が多く、また、家族と一緒に夕食をとれる頻度が多いなど、ワークライフバランスが高いようにみえる。一方、家事をする時間については、男性は企業規模に関わらず3分の2が現状に満足しているのに対して、既婚者の割合の高い「2～29人」「300人以上」に勤務する女性は4割以上が増加を希望している。

ワークライフバランスを考える

表-1 ワークライフバランスの状況と仕事と生活の満足感

		男 性				女 性			
企業規模		2～29人	30～99人	100～299人	300人以上	2～29人	30～99人	100～299人	300人以上
仕事と生活の時間配分のバランスが取れている		2.9	2.9	3.0	3.0	3.1	3.0	3.2	3.0
満足感	現在の仕事	3.6	3.6	3.7	3.8	3.9	3.9	3.7	3.7
	住んでいる地域	3.9	3.9	4.0	3.9	4.0	3.8	3.8	4.1
	余暇の過ごし方	3.3	3.4	3.4	3.5	3.5	3.6	3.6	3.6
	家庭生活	3.7	3.9	3.9	4.0	3.7	3.7	3.6	3.7
	現在の家計状態	2.7	2.7	2.8	3.1	3.1	2.9	3.1	3.3
	友人関係	3.6	3.6	3.6	3.7	4.0	3.8	3.8	3.8
	健康状態	3.5	3.4	3.5	3.6	3.7	3.6	3.6	3.5

資料：大阪商業大学JGSS研究センター「JGSS-2009ライフコース調査」（以下同じ）
（注）各項目は5点満点で点数が高いほど当てはまることを示している。

表-2 就労等の時間と家事等の行動頻度

	男 性				女 性				
企業規模	2～29人	30～99人	100～299人	300人以上	2～29人	30～99人	100～299人	300人以上	
就労時間（時間／週）	51	49	49	48	42	42	42	44	
通勤時間（分／片道）	26	33	33	41	21	21	32	32	
労働関連時間（時間／週）	56	55	54	55	46	45	48	49	
行動頻度 （日／週）	家族と一緒にの夕食	4.8	4.5	4.0	4.0	5.6	5.0	4.6	4.6
	友人との会食や集まり	0.5	0.5	0.3	0.4	0.5	0.2	0.6	0.6
	夕食の用意	0.9	1.0	1.0	0.9	4.4	4.2	3.7	4.4
	洗 濯	1.0	0.9	1.1	0.9	4.1	4.4	3.5	4.1
	買い物	1.4	1.4	1.4	1.4	3.9	3.3	2.7	3.4
	家の掃除	0.7	0.7	0.7	0.8	2.8	2.3	2.0	2.4
	ゴミ出し	1.4	1.7	1.6	1.8	2.0	2.5	1.7	2.4
既婚者の割合（％）	71	67	65	74	47	44	37	55	

表-3 理想の時間配分

(単位：％)

	企業規模	男 性				女 性			
		2～29人	30～99人	100～299人	300人以上	2～29人	30～99人	100～299人	300人以上
仕事をする時間	増加希望	12	10	12	9	9	6	7	9
	減少希望	40	49	43	45	44	44	37	48
	現状満足	48	41	45	46	47	50	56	43
趣味に費やす時間	増加希望	73	74	75	76	69	68	58	74
	減少希望	1	0	0	0	0	0	0	0
	現状満足	27	26	25	24	31	32	42	26
家族と過ごす時間	増加希望	60	62	65	66	60	47	46	61
	減少希望	2	0	0	1	0	1	2	2
	現状満足	38	38	35	33	40	51	53	37
家事をする時間	増加希望	24	28	27	28	43	34	39	51
	減少希望	9	6	5	6	11	20	8	11
	現状満足	67	66	67	65	46	46	53	38

にあたっては、労働者個人の時間配分や努力だけではなく、配偶者をはじめとする家族全員の時間配分や協力、そして勤務する企業の

姿勢が大きな意味をもつ。労働、家庭、余暇の各領域を充実させることが、日本をさらに元気にするだろう。

第16回

日本人の英語力



小磯 かをる (こいそ かをる)

大阪商業大学 JGSS 研究センター 嘱託研究員、大阪商業大学総合経営学部 教授

専門は英語学習の動機付け。著者は「日本人英語学習者の動機付け」(『日本版 General Social Surveys 研究論文集』第4巻、2005年)、「英語力習得への道」(『日本人の意識と行動』(谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編、東京大学出版会、2008年)、「中国・日本・韓国・台湾における成人の英語力の比較と各国/地域の若者層の英語力の規定要因」(『大阪商業大学論集』162号、2011年)。

英語は今や情報伝達ツールとして欠かせないものになっており、企業においても英語力が求められている。このような状況のなか、日本人の英語力はどれほど向上したのだろうか。また、アジアの国・地域の人と比較して、日本人の英語力はどのレベルにあるのだろうか。JGSS (日本版総合的社会調査) の累積データと東アジア社会調査 (EASS) プロジェクトの2008年のデータを用いて紹介する。

大学生の英語力は低下

JGSS では、2002年と2010年に「あなたは、英語でどのくらい会話ができますか」「あなたの英語の読解力は、どのくらいですか」と尋ねている。

図-1は両調査の結果をグラフにしたものである。「ほとんど話せない」人や「ほとんど読めない」人は減少しているが、日常生活や仕事の英会話が「充分できる」「なんとかできる程度」という人、

英語の本や新聞を「スラスラ読める」「なんとか読める」という人はほとんど増えていない。

年代別で比較すると、若い世代の方が会話力・読解力とも高いが、2010年では40歳代の能力が30歳代より高い。これは過去1年間に仕事で英語を使用したと回答した人は、40歳代(男性)が25.0%と一番高いことと関連していると思われる。

いわゆる英語ができる人は増えていないが、その原因を探るために学歴別(大学と中学・高校)に分析を行った。会話力と読解力の相関は高いので、二つを統合した「英語能力」(2~10:大きい方が能力が高い)をもとにみていく。

最終学歴が中学・高校の人は男女とも2010年の方が2002年よりも英語能力が高いが、大学教育を受けた人では2010年の方が低かった。とくに若い世代の男性でかなり低くなっている。

これは最近の大学進学率の高さに一因があると考えられる。20~

34歳の回答者で大学教育を受けた人は、2002年では49.4%であるが、2010年では57.5%である。大学の大衆化による大学生の学力低下が問題になっているが、英語力に関してもその傾向がうかがえる。

なお、男性の大学卒業者に關して、2010年の調査では、若者層よりも65~89歳の英語能力が非常に高い。この年代の人が学生の頃、大学教育を受ける人はエリートであったため、学力・英語力も際立って高かったと思われる。

英語力が高い層が増えていないことは、大学教育を受けた人の英語力が伸びていないことに起因している。一方、英語がほとんどできない人が減少しているのは中学・高校卒の人の英語力が伸びているためであろう。

早期英語学習の必要性

日本人の英語力は他のアジアの国・地域と比べるとどうだろうか。EASS-2008では、英語力につい

ての質問項目「英字新聞の短い記事を読む」「英語でおしゃべりする」「英語で手紙を書く」のそれぞれに対して「非常によくできる」から「ほとんど/まったくできない」までの五つの選択肢で尋ねている。

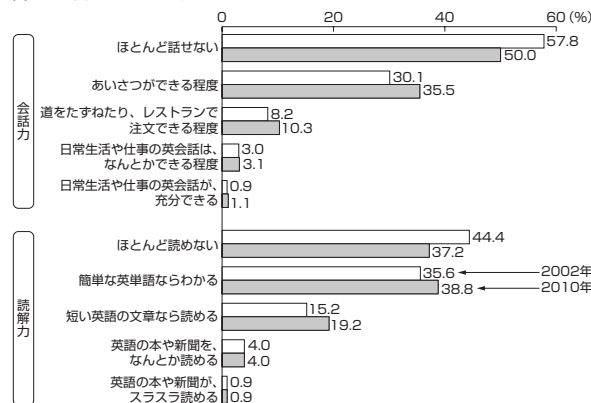
これらの回答を統合した「英語能力」(3~15:大きい方が能力が高い)という項目を作成して分析すると、平均値は中国=4.25、日本=4.41、韓国=5.31、台湾=5.50であった。中国、日本に比べて、台湾、韓国が有意に高い。

年代層別にみると、どの国・地域も若い年代の英語力が高いが、年齢による差は日本が一番小さい(図-2)。韓国・中国・台湾では、若い年齢層の平均値がかなり高いが、日本の場合あまり変化がなく、その結果20歳代の平均値は中国をも下回り最下位となっている。

日本においても若い年齢層の英語能力は他の年齢層よりも高いが、若者の英語能力が飛躍的に向上しているアジアの他の国・地域に比べると英語能力の伸びが低いと言わざるをえない。韓国や中国の若者の英語学習に対する意気込みは日本の比ではない。今後日本がビジネスの場において他の国々と競合するには、高い英語能力を有している若者の増加が必要となる。

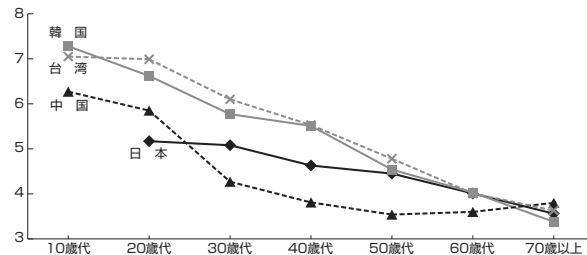
英語力を高めるために、2011年度から小学校での英語教育が導入された。JGSS-2010では、英語教育を開始すべき時期と中学入学前の英語学習経験も尋ねている。

図-1 英語の会話力と読解力



資料：大阪商業大学 JGSS 研究センター「JGSS-2002」「JGSS-2010」

図-2 英語能力の国際比較



資料：大阪商業大学 JGSS 研究センター「EASS-2008」
(注)「英字新聞の短い記事を読む」「英語でおしゃべりする」「英語で手紙を書く」の質問に対する回答を統合した「英語能力」(3~15:大きい方が能力が高い)の平均値。

英語教育の開始時期に関しては、小学校入学前から始めた方がよいとする人が29.3%と3割近くを占め、中学校からでよいとする人は11.4%にすぎない。

一方、中学入学前に英語を学習した経験がある人は12.6%にすぎないが、20歳代では36.7%である。また、早期英語学習経験の有無と

英語力を比べると、学習経験がある人の方が英語力が高い。

英語がまったくできない日本人は減少しているが、実際にビジネスの場で英語を操れる日本人は増加していない。小学校に英語教育が導入されることによる早期英語学習の効果が早く表れることが期待される。

第17回

室内犬飼育の増加とその背景

杉田 陽出 (すぎた ひづる)

大阪商業大学 JGSS 研究センター 嘱託研究員、大阪商業大学経済学部 准教授

専門はコミュニケーション学。主著は「ペットブームの背景」(谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編「日本人の意識と行動」、東京大学出版会、2008年)、「不治の病にかかったペットは安楽死させるべきか?」(「日本版 General Social Surveys 研究論文集」第9巻、2009年)、「コミュニケーション概論」(驚異月美・門平睦代・木村祐哉監修「動物医療現場のコミュニケーション」、緑書房、2014年)。



「ペットは家族の一員」という考えは、今や社会に受け入れられている。自分の子どもや孫のようにペットと接する飼い主も少なくない。一方、日本人に好まれるペットの種類や飼育形態には変化がみられる。今回は、JGSS (日本版総合的社会調査) の2000年、2001年、2006年のデータを用いて、その変化と背景についてみていきたい。

室外犬から室内犬へ

表-1は、ペット飼育の有無とその種類について尋ねた設問の回答を基に、ペット飼育率の推移を示したものである。2000年から2006年の6年間で、ペット全体の飼育率はやや減少している。種類別では、犬と猫の飼育率に有意な変化はみられないものの、その他の飼育率は5.6ポイント減少しており、これがペット全体の飼育率の減少に影響しているようである。

ペットとして依然人気のある犬だが、その飼育場所は屋外から屋

内へと変化している。2006年の室外犬の飼育率は、2000年に比べて約6ポイント減少している。反対に、2000年では室外犬より10ポイントも低かった室内犬の飼育率は徐々に増加し、2006年では室外犬と同じになっている。

どういう人が犬を屋内で飼うようになったのだろうか。

2000年と2006年の犬の飼い主の属性について分析を行ったところ、変化がみられたのは飼い主の年齢と性別である。室内犬の飼育率は、2000年では70歳以上で低いのが、2006年では60歳代でも低くなっており、20歳代で目立って高い。この20歳代の飼い主の72%は女性で、2000年の60%よりも割合が増えている。他方、室外犬の飼育率は、2000年では20歳代で高く、70歳以上で低いのにに対して、2006年では飼い主の年齢による差はない。

さらに、飼い主の居住地域や世帯収入にも変化がみられる。室外犬の飼育率は、2000年と2006年

はともに都市部より町村で高い。対して室内犬の飼育率は、2000年では都市部で高いが、2006年では町村でも都市部と同じ程度になっている。また、室内犬の飼育率は、2000年では世帯収入が平均以上ある家庭で高いが、2006年では世帯収入による差はない。

このように、室内犬飼育が増加した背景には、近年の小型犬の流行にともなって、20歳代の女性飼い主が増加したことや、居住地域や世帯収入に関係なく飼われるようになったことがあげられる。屋内で飼育しても場所をとらず、日常の世話や飼代も大型犬ほど大変ではない小型犬は、飼育環境の制約や経済的な負担が小さく、犬を飼える人の間口を広げているといえる。

室内犬飼育の効用

2000年と2001年の調査では、「ペットは、あなたにとってどのような存在ですか」というペット

の存在性評価に関する八つの設問項目を設けている。その回答分布をみると「気持ちをなごませられる」「孤独感や寂しさを癒してくれる」などの項目で、「強くそう思う」「そう思う」といった肯定的な評価が過半数を占めている。

設問の選択肢「強くそう思う」を4、「そう思う」を3、「少しはそう思う」を2、「そうは思わない」を1に置き換え、室外犬、室内犬、猫、その他に分類した単一種のペットの飼い主について、各項目の平均値を比較した。その結果、すべての項目で室内犬の飼い主の平均値が最も高かった(表-2)。

すなわち室内犬は、飼い主をなごませたり癒したりする効果、家族の対話を促進させる効果、飼い主の存在価値を自覚させ、生活にはりを与える効果、人間関係を広げる効果などが、他のペットよりも大きい。ここにも室内犬飼育が増加する要因があるのだろう。

さらに室内犬の飼い主を男性と女性にわけてみていくと、男性よりも女性の方が各項目の平均値は高く、またペットと過ごす時間についても、女性の方が長かった。

種類別にペットと過ごす時間の平均値を比較すると、室外犬が1時間9分、室内犬が6時間39分、猫が4時間22分、その他が58分と、室内犬の飼い主が他の飼い主に抜kindんで長い。しかも、女性が室内犬と過ごす時間は8時間27分で、男性の4時間14分の2倍と

表-1 ペット飼育率の推移

(単位: %)

	ペット全体					
		犬			猫	その他
			室外犬	室内犬		
2000年	38.2	23.8	17.2	7.2	11.1	13.3
2001年	37.1	21.8	15.0	8.0	10.2	13.9
2006年	35.5	21.7	11.3	11.3	11.0	7.7

資料: 大阪商業大学 JGSS 研究センター「JGSS-2000」「JGSS-2001」「JGSS-2006」

表-2 ペットの存在性評価の平均値

	室外犬	室内犬	猫	その他
気持ちをなごませしてくれる	2.9	3.3	3.2	2.9
生活に、はりあいを与えてくれる	2.4	2.9	2.6	2.1
孤独感や寂しさを癒してくれる	2.6	3.1	2.8	2.3
世話をすることで、規則正しい生活ができる	2.4	2.6	2.2	2.0
ペットは自分を必要としてくれる	2.7	3.0	2.6	2.1
家族とのコミュニケーションに役立つ	2.7	3.2	2.8	2.5
生きがいである	2.0	2.5	2.2	1.6
ペットを通じて人間関係が広がる	2.3	2.7	2.3	1.9

資料: 大阪商業大学 JGSS 研究センター「JGSS-2000」「JGSS-2001」

(注) 各設問について、「強くそう思う」を4、「そう思う」を3、「少しはそう思う」を2、「そうは思わない」を1と置き換えた平均値。

なっている。

飼い主に関する以上の分析結果から、ペットと飼い主の関係は従来のものから変化してきていることが読みとれる。ペットと密接な関係性を築く飼い主が、特に女性で増加することが予想されるが、同時に、ペットとの絆が強いゆえに起こりうるベッロスなどの負

の影響も、特に女性で大きくなる可能性がある。

ペット関連ビジネスはすでに多岐にわたっているが、こうした負の影響に対処するようなビジネス、例えば、ペットと死別・生別した飼い主のグリーフ(悲嘆)ケアなどは、今後、必要性が高まっていくのではないだろうか。

第18回

理想の子どもの数と 現実の子どもの数

佐々木 尚之 (ささき たかゆき)

大阪商業大学 JGSS 研究センター 運営委員、大阪商業大学総合経営学部 助教

専門は生涯発達学。主著は「The supermom trap: Do involved dads erode moms' self-competence?」(Takayuki Sasaki, Nancy L. Hazen and William B. Swann Jr., *Personal Relationships*, Volume 17 (2010), pp. 71-79)、「不確実な時代の結婚—JGSS ライフコース調査による潜在的稼働力の影響の検証—」(『家族社会学研究』第24巻第2号、2012年)。

日本の少子高齢化は世界に類を見ないペースで進んでいる。2012年の出生数は104万人弱であり、この数は厚生労働省「人口動態統計」の調査が開始された1899年以降最低である。一方で、総人口に占める65歳以上人口を示す高齢化率は上がり、2013年には25%となった。

中小企業における経営者および従業員の平均年齢も年々高まる傾向があり、後継者不足から、技術や技能の伝承にとどまらず事業そのものを承継することが困難なケースが増加している。このまま少子高齢化がつづく、消費や需要が縮小し、社会保障制度が持続不可能になるなど、社会全体に大きな影響を及ぼすことが予想されている。

今回は2000年から2012年の期間に9回実施されたJGSS(日本版総合社会調査)の累積データに基づいて、理想の子どもの数と実際の子どもの数の変化に焦点をあてる。

減少する 理想の子どもの数

JGSSでは、これまでに実施したすべての調査で、調査時点における子どもの数および一般家庭にとって理想的な子どもの数を尋ねている。図-1は、実際の子どもの数と理想の子どもの数を回答者の出生年別に表したものである。

調査時点以降に子どもの数が増えているケースを考慮する必要があるものの、近年生まれの人ほど、実際の子どもの数が減少しているだけでなく、理想の子どもの数も漸減している。また、小規模事業者^(注)の方が、その他の職業の人(無職を含む)に比べて、実際の子どもの数が一貫して多いものの、減少傾向であることに変わりはない。

況は大きく異なるうえ、出産当時の価値観などを懐古的に尋ねても妥当性や信頼性に問題が生じる。そこで、きょうだい数の推移を検討するとともに、子どもの視点から親世代の変化を調べる。

では、きょうだい数の推移をみると、第2次世界大戦を境にきょうだい構成が大きく変化している(図-2)。4人以上のきょうだいをもつ人の割合は、戦前生まれでは6割以上を占めていたが、戦後からは徐々に低下し、1965年生まれ以降は1割に満たない。

一方で、60年生まれ以降になると、2人きょうだいが5割前後、3人きょうだいが3割強となり大部分を占めるようになる。また、一人っ子の割合は、いずれの世代においても5%前後を推移しており、一人っ子が増えているとする一般的なイメージとは異なる。

第2次ベビーブーム世代を含む70-74年生まれから85-89年生まれにかけては、出生数が約40%低下した期間であるものの、この

期間のきょうだい数の構成に目立った変動はない。この結果から、少なくとも89年までは、1組の夫婦が生む子どもの数の減少が少子化の最大の要因であるとは考えにくい。

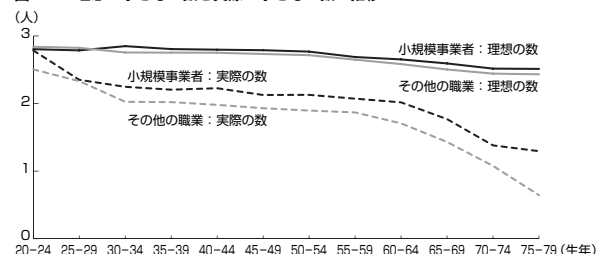
子どもの数が 理想より少ない理由

この期間の親世代における大きな変化として、高学歴化と女性の就業率の上昇が挙げられる。出生数の減少と時期が重なっているため、女性の社会進出を少子化の原因とする仮説も存在する。

しかしながら、母親の学歴別および回答者が15歳時の母親の就労形態別にきょうだい数の変化をみると、母親の学歴や就労の有無にかかわらず、近年生まれほど、きょうだいの数が減少している。JGSSデータにおいても、母親の高学歴化および就業率の上昇は確認でき、女性の社会進出によって、夫婦が子どもを生まなくなったとは考えにくい。

なぜ多くの人は、理想より少ない子どもを生むようになったのだろうか。複数の要因を考慮したうえで、理想と現実^{かいり}に乖離がある理由を解析すると、結婚と第1子の誕生のタイミングが非常に大きく影響していた。つまり、若い世代ほど多くの子どもを望まなくなっているとともに、未婚化・晩婚化が進行したために、望んでいるよりさらに少ない数しか子ども

図-1 理想の子どもの数と実際の子どもの数の推移



資料:大阪商業大学JGSS研究センター「JGSS累積データ2000-2012」(以下同じ)
(注) 回答者もしくは配偶者が、従業員29人以下の会社の経営者、自営業者である場合を小規模事業者とした。

図-2 きょうだい数の推移

(単位: %)

	1人	2人	3人	4人以上
20-24年生まれ	7.3	8.2	14.0	70.5
25-29年生まれ	5.0	8.0	13.8	73.2
30-34年生まれ	4.5	6.9	13.0	75.6
35-39年生まれ	3.5	7.0	14.4	75.1
40-44年生まれ	4.0	9.3	18.8	67.9
45-49年生まれ	4.1	16.6	27.1	52.1
50-54年生まれ	4.1	25.1	33.7	37.1
55-59年生まれ	6.3	37.8	33.8	22.1
60-64年生まれ	7.2	49.0	32.7	11.2
65-69年生まれ	6.7	53.8	30.6	8.9
70-74年生まれ	7.0	53.0	33.3	6.8
75-79年生まれ	7.4	52.8	32.6	7.2
80-84年生まれ	7.1	49.2	35.5	8.2
85-89年生まれ	6.6	47.4	37.5	8.5

を生まなくなっている。

こうした背景には、子育てに対する経済的・精神的負担感から、少ない子どもを大事に育てなければならぬとの意識が働いていることが考えられる。さらには、結婚に対する価値観の変化や労働環境の不安定さから、多くの若者が結婚しない(できない)状況にあることも考慮する必要がある。

少子高齢化は、経済活動の縮小や優秀な人材確保の競争激化を引き起こし、中小企業の事業承継問題に直接的、間接的につながる深刻な問題であることから、男女が安心して結婚・出産・子育てできる支援体制の構築が急務である。

(注) 回答者もしくは配偶者が、従業員29人以下の会社の経営者、自営業者である場合を小規模事業者とした。

第19回

未婚者の現状における
地域差

佐々木 尚之 (ささき たかゆき)

大阪商業大学 JGSS 研究センター 運営委員、大阪商業大学総合経営学部 講師

専門は生涯発達学。主著は“The supermom trap: Do involved dads erode moms' self-competence?” (Takayuki Sasaki, Nancy L. Hazen and William B. Swann Jr., *Personal Relationships*, Volume 17 (2010), pp.71-79)、「不確実な時代の結婚—JGSS ライフコース調査による潜在的稼働力の影響の検証—」(『家族社会学研究』第24巻第2号、2012年)。

今回はJGSS(日本版総合的社会調査)の2000年から2012年の累積データを用いて、少子化の要因について分析した。その結果、若い世代ほど多くの子どもの望まなくなってきたとともに、晩婚化・未婚化が進行したために、望んでいるよりもさらに少ない数の子どもしか生まない(生めない)状況にあることが明らかになった。

厚生労働省の「人口動態調査」の結果からも、平均初婚年齢は年々上昇していることが見て取れる(2012年では男性30.8歳、女性29.2歳)。また、生涯未婚率が急上昇しており、総務省統計局の「2010年国勢調査」では、50歳の時点で未婚の者は男性で約2割、女性で約1割という状況である。

しかしながら、結婚を望む未婚者は多く、「婚活ブーム」ともいえる現象は依然衰える気配がない。「婚活パーティー」や地域ぐるみで大規模に行われる「街コン」など独身男女の出会いの提供を目的とした婚活ビジネスが全国に広がっ

ている。一方で、結婚願望がない未婚者も緩やかに増加する傾向にあり、「おひとりさま」を対象としたビジネスもさまざまな業態で業績を伸ばしている。

そこで、今回は若年層を対象にしたJGSS・2009ライフコース調査のデータを用いて、未婚化の地域差について分析する。

未婚理由の地域差

一般的に、都市規模と未婚率には関連があることが知られている。多くの若年世代が進学や就職を理由に大都市(とくに東京圏)へ転入しており、都市規模が大きいほど未婚率が高くなる傾向がある。また、人口移動には男女差があり、家系の継承を望まれることの多い男性にくらべて、地元では就業機会が少ない女性のほうが町村部から転出する割合が高い。その結果、地方の町村部では未婚男性が相対的に多くなる傾向がある。

このような若年層の都市部への

人口流入は、未婚理由の地域差を生じさせると考えられる。表は、未婚男女の状況を都市規模別に整理したものである。交際相手がない割合は、大都市に居住する男性では70.3%、女性では64.6%なのに対して、町村に居住する男性では84.0%、女性では82.2%であり、都市規模が小さいほど交際相手がない割合が高い。また、「出会うチャンスがない」「理想にあう相手が現れない」との理由で未婚のままの者は、都市規模が小さいほど多くなっており、とくに男性において顕著である。

つまり、町村部では、若年人口が減少しており交際候補となる相手の絶対数が少ないだけではなく、結婚相手になり得る女性自体が周囲にいないと感じている男性が多い。

地域内に生じる
未婚男女のミスマッチ

次に、未婚者の結婚に対する意識の地域差を検討する。「結婚する

つもりはない」と回答した未婚者の割合は、男性の場合、都市規模が大きくなるほど高くなる。それとは逆に、女性の場合、都市規模が小さくなるほど高くなる傾向がある。一方で、将来的に「子どもが欲しい」と回答した未婚者の割合は、男女ともに都市規模が大きくなるほど高くなっている。

都市部では結婚願望の弱い男性と結婚願望の強い女性が集まりやすく、町村部では結婚願望の強い男性と結婚願望の弱い女性が地元に残りやすい。いずれの地域においても未婚化が進行しやすい状況にある。

ではなぜ、都市部の未婚男性は結婚も子どもも望まない傾向があるのだろうか。

彼らの多くは大学で正規雇用であるものの、仕事に達成感を感じている割合は低い。400万円弱の平均年収はありつつも、半数は一人暮らしをしており、経済的にそれほど余裕があるわけではない。周囲の未婚女性は非正規雇用、もしくはキャリアを積んできた一人暮らしが多く、結婚には比較的積極的である。しかし、待機児童問題や住宅事情、教育費の高騰など子育て環境に恵まれておらず、お互いの親元から離れていることが多いため、結婚・出産後の経済的、心理的負担が大きいようである。

一方、町村部の未婚女性が将来的に子どもを欲しいと思っている

表 都市規模別の未婚男女の状況

	男 性			女 性		
	大都市	中小都市	町 村	大都市	中小都市	町 村
交際相手がない	70.3	76.1	84.0	64.6	78.7	82.2
出会うチャンスがない	65.8	65.0	80.7	65.2	69.5	71.1
理想にあう相手が現れない	60.2	62.8	73.5	59.1	64.8	60.0
今は仕事に達成感や楽しみを感じている	30.2	31.1	42.1	35.9	41.4	42.2
結婚するつもりはない	12.2	10.0	6.1	9.2	11.4	13.3
子どもが欲しいくない	13.5	7.2	3.6	13.6	7.1	4.4
大 卒	56.6	38.7	34.1	41.2	21.1	23.9
正規雇用の社員・職員である	68.4	60.0	50.6	52.9	54.6	65.2
非正規雇用の社員・職員である	11.8	17.9	17.6	33.8	28.1	19.6
現在一人暮らしである	50.0	20.9	4.7	36.8	10.8	8.7
平均年収(万円)	390	333	285	298	240	204

資料:大阪商業大学JGSSセンター「JGSS・2009ライフコース調査」

(注)1 2008年12月31日時点で満28歳以上42歳以下の男女個人6,000人を対象とし、有効回答数は2,727人であった。

2 「大都市」は札幌市、仙台市、千葉市、東京都港区、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市とし、「中小都市」はそれ以外の市とした。

3 平均年収以外の項目は、回答割合(%)を表している。

にもかかわらず、結婚を望まない傾向がある要因は何だろうか。

彼女らの多くは高卒で、平均年収は約200万円と少ないながらも、正規雇用の比較的安定した仕事に就いている。また、親と同居しているため、ある程度の時間的、経済的な余裕がある。周囲の未婚男性は、ほとんどが親と同居しており、結婚願望も強い。いつかは自分も子どもが欲しいと思いつつも、伝統的な性別役割規範が強く残る地域では結婚後に期待される役割が非常に大きいため、結婚を望まない未婚女性が多いと考えられる。

地域の実情に沿った
取り組みを

今回の分析で明らかになったように、未婚者が結婚や出産を選択しない要因は、都市規模によって大きく異なっている。そのため、国や自治体に対しては、地域の実情に沿った少子化対策が求められる。

企業においても、若年層や未婚者をターゲットとするケースでは、地域の特性を踏まえたうえでビジネスに取り組んでいく必要があるだろう。

第20回

日本人の国内観光旅行



林 幸史 (はやし よしふみ)

大阪商業大学 JGSS 研究センター 嘱託研究員、大阪国際大学人間科学部 准教授
専門は社会心理学、観光心理学。主著は「訪問地域、旅行形態、年齢別にみた日本人海外旅行者の観光動機」(『実験社会心理学研究』第48巻第1号、2008年)、「観光旅行者の経験評価の構造と規定因—同行者、観光地、移動距離の視点から—」(『観光研究』第23巻第2号、2012年)。



岩井 紀子 (いわい のりこ)

大阪商業大学 JGSS 研究センター センター長、大阪商業大学総合経営学部 教授
専門は社会心理学、家族社会学。主著は「調査データ分析の基礎」(岩井紀子・保田時男、有斐閣、2007年)、「日本人の意識と行動」(谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編、東京大学出版会、2008年)、「データで見る東アジアの健康と社会」(岩井紀子・埴淵知哉編、ナカニシヤ出版、2013年)。訳書は『多文化世界』(G.ホフステード、G.J.ホフステード、M.ミンコフ著、岩井八郎・岩井紀子訳、有斐閣、2013年)。

2008年に観光庁が設立され、わが国でも観光立国の実現に向けた取り組みが推進されている。そのなかの目標の一つに、国民の国内観光の拡大がある。

今回は、2010年2月から4月にかけて実施されたJGSS(日本版総合的社会調査)のデータを用いて、日本人の国内観光旅行の実態を明らかにしてみたい。

国内旅行の実施回数と希望回数の隔たり

当調査では、国内旅行について、どのくらいの頻度で旅行(仕事以外で1泊以上)をしているか、また、希望として、どのくらいの頻度で旅行に行きたいかを尋ねている。

旅行の実施頻度と希望頻度を年間旅行回数に変換してみると、国内旅行の実施回数の平均は1.55回

で、希望回数の平均は3.24回と、1.69回もの隔たりがみられる。性・年齢層別にみると、実施回数と希望回数の隔たりが最大であるのが若年層の女性(2.02回差)、隔たりが最小であるのが高年層の女性(1.44回差)である(表)。男女ともに、若年層での隔たりが大きく、高年層では隔たりは小さくなる傾向にある。しかし、いずれの性・年齢層においても希望回数と実施回数には1回以上の開きがある。

つまり、旅行に行きたい気持ちはあるものの、金銭的な事情や休暇取得の困難さ、育児や介護などの時間的な制約もあり、実現できないという事実があるのだろう。

どのような人が旅行をするのか

表のとおり、旅行の実施回数は

中年層でやや落ち込みを見せ、高年層で増加することから、旅行回数は、個人のライフステージと関わっていることがうかがえる。

それでは、旅行回数と関連がみられる変数には、ほかにどのようなものがあるのだろうか。ここでは就労形態、世帯収入といった変数を用いて、国内旅行の実施回数がどのように異なるのかを調べた。

就労形態別では、「正規雇用」が1.61回、「無職」が1.59回、「自営・家族従業」が1.57回、「非正規雇用」が1.29回であった。経済的、もしくは時間的な余裕が旅行回数と関わっているといえそうだ。

世帯収入に関しては、「平均より少ない」で1.31回、「ほぼ平均」で1.60回、「平均より多い」で2.14回と、顕著な違いがある。金銭的なゆとりが増えれば、旅行回数も増える

と予想される。一方で、これは金銭的なゆとりがなければ旅行ができないことの裏返しともいえる。旅行は、温泉旅館に泊まって贅沢を味わうものという認識があるため、お金がないと旅行ができないと思ってしまう人もいるのかもしれない。

何を求めて旅行をするのか

次に、当調査では旅行で重視することについても尋ねている。選択肢には、「旅行先の文化にふれる」(以下、「文化」)、「買い物や食事を楽しむ」(娯楽)、「ストレスを解消する」(癒やし)、「自然を楽しむ」(自然)などが用意されている。

図は、男女それぞれの回答結果を年齢層別に示したものである。高い割合を示した項目から、日本人にとっての観光旅行とは、旅先の「文化」や「自然」に触れるとともに、「娯楽」や「癒やし」のための機会であることが分かる。

特徴的な点を挙げると、第1に、高年層の回答割合は、多くの項目において若年層を下回る傾向にある。これには、加齢にともなう活動力の低下も関わっているだろうが、当初は多岐にわたっていた旅行の目的が、旅行経験を積むにつれ、徐々に絞られていくと解釈することもできるだろう。

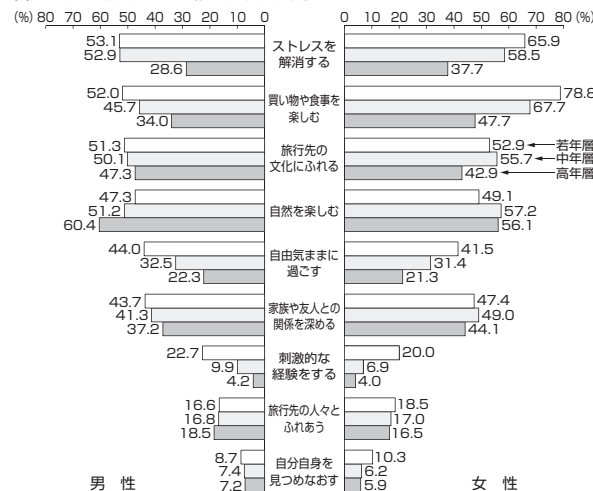
第2に、女性において旅行に「娯楽」や「癒やし」を求める人が多い点である。女性にとって旅行とは、普段の生活での抑制を解き放

表 性・年齢層別にみた国内旅行の実施回数と希望回数

	男 性			女 性		
	実施回数	希望回数	隔たり	実施回数	希望回数	隔たり
若年層	1.56	3.32	1.76	1.43	3.46	2.02
中年層	1.32	2.99	1.67	1.36	3.15	1.79
高年層	1.78	3.42	1.64	1.71	3.15	1.44

資料：大阪商業大学 JGSS センター「JGSS-2010」
(注) 1 2009年12月31日時点で満20歳以上89歳以下の男女9,000人を対象。有効回答数は5,003件であった。
2 若年層は20～39歳、中年層は40～59歳、高年層は60～89歳とした。

図 旅行で重視すること(性別、複数回答)



つための場なのかもしれない。

観光旅行を促進することは、国民の生活の質を向上させるうえで必要不可欠である。今後は、構造的な問題の解決だけではなく、旅行者側の意識改革も必要だと思われる。たとえば、地域の人々の生活に寄り添ったかたちならば、低予算でも旅行ができる。美食や温泉で生리적인満足を得るだけではなく、

見聞を広めたり、新たな自己と出会ったりできる点も、旅行の魅力であることを知る必要があるだろう。

消費者に旅行のあり方や魅力を広く啓蒙すれば、観光ビジネスに関わる企業にとっても、ビジネスの裾野拡大につながるものと期待される。観光立国の実現には、日本人の旅行観を書き換えていくことも必要なかもしれない。

第21回

若年層の未婚者と
有配偶者の違い

穴戸 邦章 (ししどくにあき)

大阪商業大学 JGSS 研究センター 運営委員、大阪商業大学総合経営学部 准教授

専門は社会学、社会老年学。主著は『共生型まちづくりの構想と現実』（三沢謙一編著、晃洋書房、2006年）、「日本人の幸福感—階層的 APC Analysis による JGSS 累積データ 2000-2010 の分析—」（穴戸邦章・佐々木尚之、『社会学評論』第 62 巻第 3 号、2011 年）、「高齢者の社会的サポート・ネットワークと社会保障政策への意識—JGSS-2010 に基づく分析—」（『季刊社会保障研究』第 48 巻第 3 号、2012 年）。



未婚化社会

日本では、未婚者の割合が急速に高まっている。総務省統計局の「国勢調査」によると、1970 年時点において、30～34 歳で結婚していない人の割合は、男性で 11.7%、女性で 7.2% であった。2010 年では、この割合がそれぞれ 47.3%、34.5% にまで跳ね上がり、50 歳時の未婚率についても男性が約 2 割、女性が約 1 割となっている。

日本社会はもはや、大多数の人が一度は結婚する、いわゆる皆婚社会ではなくなりつつある。

松田（2013）は、未婚化が進む要因を次の三つに整理している。

第 1 に、女性の社会進出と、それに伴う仕事と子育ての両立の困難さである。日本では、子育て支援の制度が整っていないため、女性が働くことと子育てすることの両立が難しく、働き続けたい女性が結婚を回避する傾向にある。

第 2 に、結婚市場のミスマッチ

である。男性の雇用環境が悪化し、一家を支えられるだけの収入を得る男性が減ったため、結婚できるカップルが減少したと考えられる。90 年代以降、若年層において非正規雇用者が増加したことも、ミスマッチ仮説と関連している。

第 3 に、パラサイト・シングル仮説である。パラサイト・シングルとは「学卒後もなお、親と同居し、基礎的な生活条件を親に依存している未婚者」（山田、1999）である。未婚で親元にとどまっているほうが、経済的に豊かな生活を送れるため結婚しない人が増えているという考え方である。

今回は、こうした仮説を踏まえたうえで、2000 年から 2012 年の間に 9 回実施した JGSS（日本版総合的社会調査）に基づき、若年層の未婚者と有配偶者の差異について検討する。

図は、未婚率の推移である。20～34 歳の年齢層では、この 12 年間、一貫して高い水準で推移している。男性では約 6 割、女性では約 5 割

が未婚者となっている。一方で、35～49 歳の年齢層においては右肩上がりのトレンドが確認できる。2012 年には男性で 2 割以上、女性で 1 割以上が未婚であり、これは前述の国勢調査と類似する結果である。

社会・経済的地位が不安定な未婚者

続いて、表は性・年齢層別に未婚者と有配偶者の特徴をまとめたものである。

学歴について、大卒以上の割合をみると、女性未婚者では 5 割を超え、高学歴層が多くなっている。大学卒業後、正規雇用で働き続けるために結婚を回避する女性が一割以上いることがうかがえる。

現在の就労形態について、非正規雇用あるいは無職の割合をみると、特に男性未婚者では有配偶者に比べて 20 ポイント近く高い。

仕事からの年収は、男性の場合、未婚者で顕著に低い。特に、35～49 歳の年齢層においては、有配偶

者に比べて約 200 万円も低くなっている。

親との同居率は、男女とも未婚者で著しく高く、35～49 歳の年齢層でも 7 割を超える。また、中心となる収入源は、未婚者において「親の収入」と回答する割合が男女ともに高くなっている。

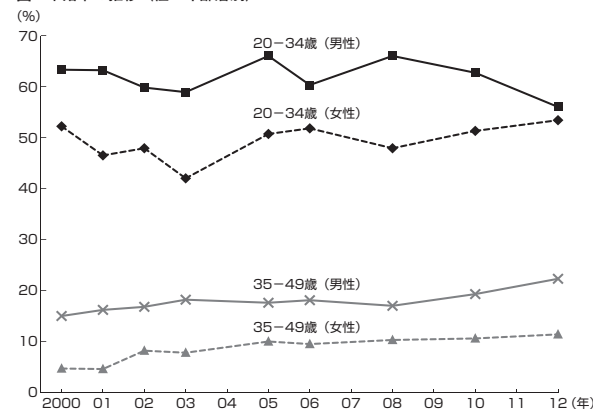
こうした結果から、性別を問わず、未婚者のほうが就労形態や収入が不安定であり、親から経済的に自立できていないことがわかる。

非正規雇用者が増加する主な要因は、グローバル化や脱工業化といった社会構造の変化にあり、最近生まれた世代ほど非正規雇用の割合が高い（太郎丸、2009）。日本では新卒一括採用が主流であり、学卒後に非正規雇用だった者は、その後の昇進や昇給のチャンスに恵まれない傾向にある。

例えば、年功序列型賃金は正規雇用者に限定されており、非正規雇用者は年齢にかかわらず低賃金である。企業別労働組合への加入についても、正規雇用者に限定される傾向にあり、非正規雇用者は労使交渉から排除されやすい。厚生労働省の「能力開発基本調査」（2012 年度）によれば、OFF-JT（業務命令に基づき日常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練）の実施率は、正社員に対しては 69.7% であるが、非正社員に対しては 34.7% であり、教育訓練を受ける機会にも差がある。

企業の経営者には、正規雇用と

図 未婚率の推移（性・年齢層別）



資料：大阪商業大学 JGSS 研究センター「JGSS 累積データ 2000-2012」（以下同じ）
（注）2004 年、07 年、09 年、11 年は調査を実施していない。このため、グラフは前後のデータをもとに線形補完した。

表 未婚者と有配偶者の特徴（性・年齢層別）

(1) 男性

	20-34 歳		35-49 歳	
	未婚者	有配偶者	未婚者	有配偶者
大卒以上の割合 (%)	48.2	45.7	43.2	49.4
現在、非正規雇用あるいは無職の割合 (%)	27.1	4.2	21.5	2.9
本人の仕事からの年収 (万円)	289	429	403	604
親と同居している割合 (%)	78.2	15.4	71.0	22.8
一番中心となる収入源が「親の収入」である割合 (%)	40.5	3.4	15.1	0.9

(2) 女性

	20-34 歳		35-49 歳	
	未婚者	有配偶者	未婚者	有配偶者
大卒以上の割合 (%)	61.5	47.6	52.8	43.8
現在、非正規雇用あるいは無職の割合 (%)	37.2	72.4	40.2	70.3
本人の仕事からの年収 (万円)	228	177	309	187
親と同居している割合 (%)	83.5	7.7	75.6	7.8
一番中心となる収入源が「親の収入」である割合 (%)	51.7	0.7	30.5	0.7

(注) 在学中の者を除く。

非正規雇用の間に存在する、賃金、教育訓練、雇用保護等の格差を多少なりとも縮小する方向の取り組みを望みたい。

参考文献
太郎丸博 (2009) 『若年非正規雇用の社会学』大阪大学出版会
松田茂樹 (2013) 『少子化論』勁草書房
山田昌弘 (1999) 『パラサイト・シングルの時代』筑摩書房

第22回

女性の働き方の変化



穴戸 邦章 (ししどくにあき)

大阪商業大学 JGSS 研究センター 運営委員、大阪商業大学総合経営学部 准教授

専門は社会学、社会老年学。主著は『共生型まちづくりの構想と現実』（三沢謙一編著、晃洋書房、2006年）、『日本人の幸福感—階層的 APC Analysis による JGSS 累積データ 2000-2010 の分析—』（穴戸邦章・佐々木尚之、『社会学評論』第 62 巻第 3 号、2011 年）、『高齢者の社会的サポート・ネットワークと社会保障政策への意識—JGSS-2010 に基づく分析—』（『季刊社会保障研究』第 48 巻第 3 号、2012 年）。

年齢層別の女性就業率は、多くの先進諸国では結婚・出産期での低下がみられず、台形に近い形になる。しかし、日本では結婚や出産時期にあたる年代で就業率が低下し、その後再び上昇するため、M 字型である。結婚・出産期における離職率の高さの背景にある仕事と子育てとの両立の困難さは、働き続けたい女性が結婚を回避する現象（未婚化・晩婚化）を招き、少子化の要因の一つになる。今回は、2000 年から 2012 年の期間に 9 回実施した JGSS（日本版総合的社会調査）に基づき、この 12 年間の女性の働き方の変化を探る。

日本女性の M 字型就業率はやや改善

図-1 は、年齢層別の女性就業率を JGSS の前期（JGSS-2000～2006）と後期（JGSS-2008～2012）に分けて示したものである。後期では前期よりも M 字の底が浅くなり、全体就業率も上昇している。こうした女性就業率の変化

を配偶関係と雇用形態に着目して分析すると、有配偶かつ正規雇用の増加の影響は限定的で、結婚後に非正規雇用で再就職する女性の存在による影響が大きい。

なお、女性就業者に占める経営者・役員および常時雇用で役職がある者の割合は前期で 7.3%、後期で 7.7% と、ほとんど変化が見られない。一方、男性就業者に占める役職がある者の割合は 35～36% で推移しており、依然として女性との間には大きな差がある。

ライフステージと母親の働き方

次に、結婚や出産のイベントを経験した女性に限定して、女性就業率の変化について確認しよう。OECD (2007) “Babies and Bosses: Reconciling Work and Family Life” によると、先進諸国と比較して日本の母親就業率は末子年齢が 2～3 歳以下の時に顕著に低い。

また、国立社会保障・人口問題研

究所「出生動向基本調査」によれば、第 1 子出産前後の女性就業率の推移は 1980 年代後半が 24.0%、2000 年代後半が 26.8% とあまり変化していない。

図-2 は末子年齢を区分して女性就業率を示したものである。図-1 よりもはっきりとした M 字が浮かび上がる。JGSS の前期と後期で比較すると、就業率が緩やかに上昇している点は図-1 と同じであるが、出産後は約 40 ポイントも就業率が低下する。

さらに就業率を正規雇用に限定した図-3 をみると、結婚と出産によって、前後期ともに 20% 程度まで就業率が低下し、子どもが高校生になるまでに回復はするものの、30% には到達しない。

なお、厚生労働省「雇用均等基本調査」における育児休業取得率は、2013 年度で女性が 76.3% と高い割合を占める。ただし、この計算は「調査前年度 1 年間の（在職中の）出産者」が分母となっており、出産前に仕事と育児の両立を

諦めて離職している多くの女性が計算に入っていない点に注意が必要である。

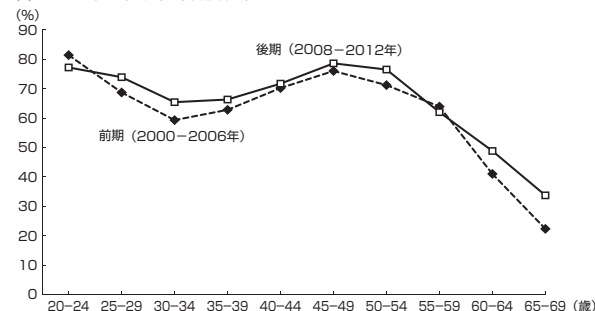
就学前の子どもをもつ日本女性の就業率はまだまだ低い状態にあり、特に結婚・出産に伴う正規雇用からの離職は顕著なままである。末子年齢 0～3 歳時に正規雇用で働く女性の特徴を分析すると、学卒後最初に就いた仕事（初職）が正規雇用であること、初職の勤務先が官公庁であること、子ども数が少ないこと、性別役割分担に対して否定的な意識をもっていること等が挙げられる。

日本では育休法や次世代育成支援対策推進法といった仕事と子育ての両立支援に関する法的整備が進められつつあり、ここ 12 年間の JGSS の結果からは女性就業率が緩やかに上昇している傾向が読み取れた。しかし、同時に母親が子育てと正規雇用就業を両立することの困難も浮かび上がった。

企業の両立支援によって、必要な人材が採用でき、優秀な人材が定着する効果は多く報告されている^(注)。しかし、両立支援を行うにはコストもかかり、大企業ではできても中小企業ではできないこともある。コストと効果を勘案し、優先順位をつけることが必要であろう。

(注) 厚生労働省の「両立支援のひろば」では、企業の両立支援の診断を行うツールや両立支援に取り組む企業の事例が紹介されているので、参考にされたい。

図-1 女性の就業率（年齢層別）



資料：大阪商業大学 JGSS 研究センター「JGSS 累積データ 2000-2012」（以下同じ）

図-2 女性の就業率（末子年齢別）

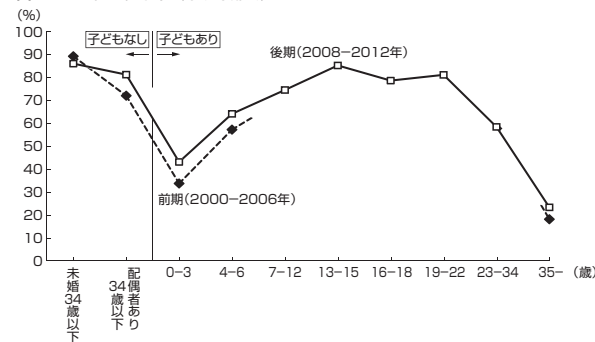
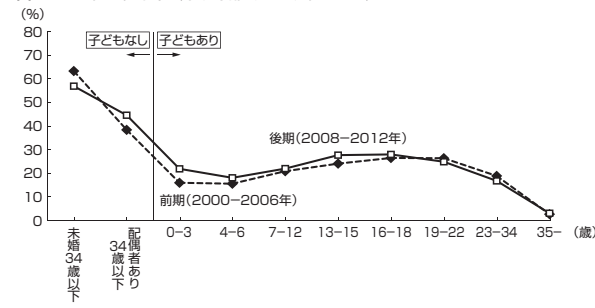


図-3 女性の就業率（末子年齢別、正規雇用のみ）



第23回

夫婦の働き方と夫の家事頻度



穴戸 邦章 (ししどくにあき)

大阪商業大学 JGSS 研究センター 運営委員、大阪商業大学総合経営学部 准教授
専門は社会学、社会老年学。主著は「共生型まちづくりの構想と現実」(三沢謙一編著、晃洋書房、2006年)、「日本人の幸福感—階層的 APC Analysis による JGSS 累積データ 2000-2010 の分析—」(穴戸邦章・佐々木尚之、『社会学評論』第 62 巻第 3 号、2011 年)、「高齢者の社会的サポート・ネットワークと社会保障政策への意識—JGSS-2010 に基づく分析—」(『季刊社会保障研究』第 48 巻第 3 号、2012 年)。

今回は、2000 年から 2012 年の期間に 9 回実施した JGSS (日本版総合的社会調査) に基づき、女性の就業率が非正規雇用就業の増加などにより緩やかに上昇したものの、依然として子育てと正規雇用就業の両立が困難である状況を紹介した。今回はそれに関連して、夫婦の働き方の変化と夫の家事頻度を挙げる。

日本では、「夫は外、妻は家庭」という性別役割分業規範が徐々に弱まりながらも残存している(性別役割分業制に賛成する日本人の割合は 2000 年が 54.7%、2012 年が 47.0%)。女性が経済的役割を以前より担うようになるならば、その分男性は家庭での役割を担わなければならないはずだ。2000 年以降、男性はどの程度家事の役割を担うようになったのだろうか。

夫婦の働き方の変化

まず、夫婦の働き方がどのように変化したのかを確認する。働き方

を正規雇用、非正規雇用、自営業(家族従業を含む)、無職の 4 分類とし、JGSS の前期 (JGSS-2000~2006) と後期 (JGSS-2008~2012) について、20~59 歳の夫と妻の働き方の組み合わせを示したものが図-1 である。全 16 通りの組み合わせのうち、最も多いのは夫が正規雇用で、妻が無職という組み合わせであり、前期・後期の双方において 3 割を超えている。次いで多いのは、前期・後期ともに、夫正規・妻非正規、夫正規・妻正規の順位となっており、上位三つの組み合わせだけで全体の 7~8 割を占めている。夫が非正規雇用や無職で、妻が働くといった男女の役割が逆転するパターンは稀なままである。

また、女性就業率の上昇を反映して、夫正規・妻正規、夫正規・妻非正規の組み合わせの割合が増加傾向にあり、この傾向は若年層においてより明確である。総務省「労働力調査」でも確認できる通り、共働きが増加している。

日本人男性の低い家事頻度

妻が働くようになった分、夫は家事を担うようになったのだろうか。結論からいえば、夫の家事頻度は変化していない。夕食の用意、洗濯、掃除の 3 種類の家事について週当たりの頻度を分析すると、夫の家事頻度はここ 12 年間、週 1 回程度で推移している。

図-2 は、20~89 歳の夫婦について、夫婦の働き方別に夫と妻の週当たりの家事頻度を示したものである。多くの割合を占める三つの夫婦の働き方(夫正規・妻無職、夫正規・妻非正規、夫正規・妻正規)に加えて、高齢夫婦に多い「夫婦とも無職」の組み合わせを加えている。

これを確認すると、夫と妻の家事頻度には顕著な違いがある。妻が正規雇用の場合や夫婦とも無職の場合に夫の家事頻度は若干上昇するが、その上昇幅はわずかである。妻の働き方が夫の家事頻度に

及ぼす影響は少ない。妻が正規雇用で働いていても、夫はあまり家事を分担していない状況がうかがえる。

日本の夫が家事をしない傾向は、国際比較からも明らかである(岩井・保田、2009)。図-3 は、2006 年に日本、韓国、中国、台湾が共同で行った EASS (東アジア社会調査) に基づいて、夫と妻の週当たりの家事頻度を示したものである。

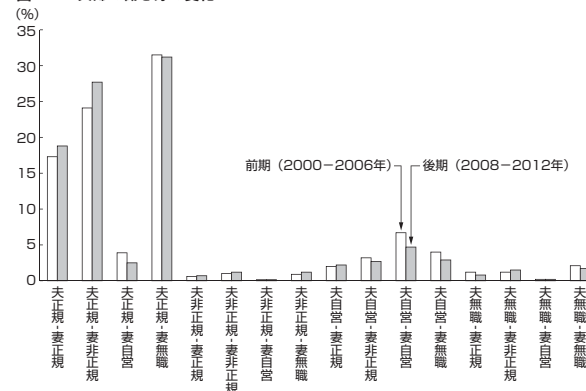
四つの地域のなかで日本の夫の家事頻度が最も低く、妻の家事頻度が高い。一方、中国の夫は他の地域と比較して家事頻度が高い。「日本では男性の労働時間が長いから家事ができない」という可能性も考えられるが、夫は無職でもあまり家事をしないのであり(前掲図-2)、労働時間の影響は限定的であろう。むしろ、性別役割観や男らしさ・女らしさの規範の影響が大きいのではないだろうか。

夫が家事をしないなかで働く妻は大変である。女性が働きやすい環境づくりは、職場だけではなく家庭においても推進していく必要がある。意識改革といっても簡単ではないが、共働き夫婦の家事頻度の不公平な現状を知ることは、女性が働きやすい環境をつくるための第一歩となるだろう。

参考文献

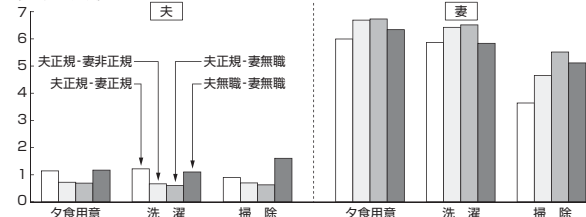
岩井紀子・保田時男 (2009) 『データで見る東アジアの家族観』ナカニシヤ出版

図-1 夫婦の働き方の変化



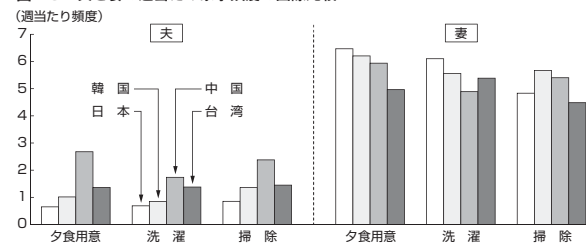
資料：大阪商業大学 JGSS 研究センター「JGSS 累積データ 2000-2012」
(注) 20~59 歳の夫婦において集計。

図-2 夫と妻の週当たり家事頻度 (夫婦の働き方別)
(週当たり頻度)



資料：図-1 に同じ
(注) 20~89 歳の夫婦において集計。

図-3 夫と妻の週当たり家事頻度の国際比較



資料：大阪商業大学 JGSS 研究センター「EASS-2006」
(注) EASS とは、日本の JGSS のほか、韓国、中国、台湾の社会調査に共通する設問群のデータである。

第24回

東アジア社会における 会食文化



上ノ原 秀晃 (うえのはら ひであき)

大阪商業大学 JGSS 研究センター 主任研究員

専門は政治学、政治行動論。主著は「日本におけるインターネット政治」(サミュエル・ボブキン、蒲島郁夫、谷口将紀編「メディアが変える政治」東京大学出版会、2008年)、「2009年総選挙：誰が自民党政権を終わらせたのか」(谷口将紀・上ノ原秀晃・境家史郎、「世界」798号、2009年)、「日本のインターネット選挙運動」(「情報通信学会誌」第28巻第2号、2010年)。



岩井 紀子 (いわいのりこ)

大阪商業大学 JGSS 研究センター センター長、大阪商業大学総合経営学部 教授

専門は社会心理学、家族社会学。主著は「調査データ分析の基礎」(岩井紀子・保田時男、有斐閣、2007年)、「日本人の意識と行動」(谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編、東京大学出版会、2008年)、「データで見る東アジアの健康と社会」(岩井紀子・埴淵知哉編、ナカニシヤ出版、2013年)。訳書は「多文化世界」(G.ホフステード、G.J.ホフステード、M.ミンコフ著、岩井八郎・岩井紀子訳、有斐閣、2013年)。

日本の国内需要が低迷するなか、成長する市場を求めて、多くの日本企業が海外に進出した。とりわけ、中国は「世界の工場」から「世界最大の消費地」に変貌しつつあり、多くの産業にとって魅力ある市場となっている。

ところで、東アジア諸国においては、ビジネスパートナー間の個人的信頼の構築が重要であるとし、しばしば指摘される。その際、個人的な信頼を深めたり、人脈を広げたりする手段として多く利用されるのが、接待などをふくめた会食である。今回は、韓国・中国・台湾に日本を加えた北東アジア4カ国・地域において、人々が会食や、会食を通じた人脈の拡大についてどのように考えているか、東アジア社会調査(EASS)プロジェクトの調査データから探ってみたい。

人脈を広げる 手段としての会食

JGSS(日本版総合的社会調査)は東アジア社会調査(EASS)プロジェクトに参加しており、日本・韓国・中国・台湾の4カ国・地域の間で共通する質問群を、2006年以降毎回(隔年)の調査に組み込んでいる。2012年調査のテーマは「ネットワーク・ソーシャル・キャピタル」であり、国・地域における人々の信頼関係や結びつきについて尋ねている。

調査では家族や親類以外の3人以上の人と会食を行う頻度について尋ねた。選択肢は「非常に頻繁に」「頻繁に」「時々」「ほとんどない」「まったくない」の5段階であるが、表-1には「非常に頻繁に」「頻繁に」「時々」を合わせた

割合を国別・男女別に示している。上側はすべての有効回答者に占める割合(国・地域全体の傾向を反映)、下側は、管理職・専門職・技師・准専門職といったビジネスパーソン(以下、管理・専門職)のなかでの割合を示している。

まず、回答者全体の傾向から注目すると、中国では家族や親類以外との会食はそれほど一般的ではないことがわかる。男女別にみると、日本では女性の方が会食の機会が多いが、他の3カ国・地域では男性の方が頻繁に会食を行っている。また、表には示していないが、概して若い世代の方が会食を多く行っている。他方、管理・専門職に限れば、中国も含め、全体的に会食の頻度は多い。また、性別や、表には示されていないが年齢による差も、社会全体の場合と

比べると縮小している。

次に、こうした会食の機会が人脈の拡大に結びつく頻度について、管理・専門職の回答の傾向をみてみたい。

表-2は、会食の際に新しい知り合いができる機会があると回答した割合を示す。外食の頻度とは対照的に、そうした機会があると答えた回答者は中国で最も多い。韓国がこれに続き、日本と台湾では少ない。中国では会食の機会がそれほどないものの、新たに人脈を広げる機会として用いられているようである。

会食の際に 気をつけることは

さて、そのような会食の機会におけるテーブルマナーやビジネスマナーには、国・地域によって特徴的なものがあるだろうか。調査では、「地位の高い人が最初に話し始める」「1人か2人の人が会話を支配する」「席順に注意を払う」といった状況が会食の際に起こるかどうかが尋ねた(表-3)。

いずれの設問についても、「起こる」割合は中国で最も高い。中国のビジネスパートナーとの会食の際には、席次や場の雰囲気に関する必要がある。韓国と台湾については、「1人か2人の人が会話を支配する」ことは比較的多いが、他の二つの状況は少ない。他方、日本は「1人か2人の人が会話を支配する」状況が少ないのが特徴

表-1 3人以上の人と会食を行う割合

(単位：%)

		男 性	女 性
回答者全体	日 本 (n=2,296)	58.1	63.0
	韓 国 (n=1,351)	72.6	59.5
	中 国 (n=5,695)	35.8	22.2
	台 湾 (n=2,063)	47.3	44.6
管理・専門職	日 本 (n=428)	73.9	76.3
	韓 国 (n=213)	84.4	82.4
	中 国 (n=743)	69.8	54.2
	台 湾 (n=439)	61.5	70.6

資料：大阪商業大学 JGSS 研究センター「EASS-2012」(以下同じ)

(注) EASSとは、日本のJGSSのほか、韓国、中国、台湾の社会調査に共通する設問群のデータである(以下同じ)。

表-2 会食の際に新しい知り合いができる機会があると答えた割合(管理・専門職)

(単位：%)

	男 性	女 性
日 本 (n=404)	44.2	34.8
韩 国 (n=208)	58.3	51.1
中 国 (n=667)	69.8	56.0
台 湾 (n=418)	38.9	33.9

表-3 テーブルマナーやビジネスマナーの特徴(管理・専門職)

(単位：%)

	地位の高い人が 最初に話し始める	1人か2人の人が 会話を支配する	席順に注意を払う
日 本 (n=393)	28.6	17.0	21.9
韓 国 (n=209)	27.8	36.4	23.9
中 国 (n=667)	45.7	47.1	30.8
台 湾 (n=416)	22.2	33.9	13.9

的である。日本人にとっては不慣れな状況が海外ではしばしば起こりうるということであり、注意する必要があるようだ。